

## 問題 (20点)

下記の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕にもとづいて、精算表を完成しなさい。ただし、会計期間は、平成X5年2月1日から平成X6年1月31日までの1年である。

〔資料Ⅰ〕決算にあたって調査したところ、次の事項が判明したので修正を行う。

1. 売買目的で所有しているA社株式の配当金¥9,000が、当座預金に振り込まれていたが未記入であった。
2. 得意先に対する売掛金¥150,000について、契約により2%の割引をし、その残額を得意先振出しの小切手で受け取っていたが、未記入であった。
3. 前期に発生した売掛金のうち¥30,000は、得意先が倒産したため回収不能であることが判明した。
4. 買掛金支払いのために振り出した小切手¥60,000が、仕入先に未渡しになっていた。
5. 関東銀行に取立を依頼していた、得意先振出しの約束手形¥80,000が取り立てられ、当座預金口座に入金されていたが未記入であった。

〔資料Ⅱ〕決算整理事項は次のとおりである。

1. 売上債権の期末残高に対して3%の貸倒引当金を差額補充法によって計上する。
2. 売買目的で所有しているA社株式の時価が¥180,000であったので時価に評価替えする。
3. 期末商品棚卸高は次のとおりであった。なお、売上原価の計算は「売上原価」の行で行う。

帳簿棚卸高	1,100個	取得原価	@¥400
実地棚卸高	1,050個	時 価	@¥380

なお、棚卸減耗費は棚卸減耗費勘定としたうえ、売上原価に振り替え、商品評価損は売上原価に参入しない。
4. 固定資産の減価償却は、次の方法により行う。

建 物	： 定額法、耐用年数 30年、残存価格	取得原価の10%
備 品	： 定率法、償却率 25%	
5. ソフトウェアは、平成X4年2月に自社利用のため購入したもので、購入後の3年間で定額法により償却する。
6. 退職給付引当金への当期繰入額は¥12,000である。
7. 支払保険料のうち¥120,000は、平成X5年4月1日に向こう1年分を支払ったものである。
8. 支払利息¥5,000が未払いとなっている。



## 精 算 表

勘 定 科 目	試 算 表		修 正 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	982,000		9,000				1,278,000	
			147,000					
			60,000					
			80,000					
受 取 手 形	425,000			80,000			345,000	
売 掛 金	675,000			150,000			495,000	
				30,000				
売買目的有価証券	190,000			10,000			180,000	
繰越商品	320,000		440,000	320,000			399,000	
				20,000				
				21,000				
建 物	2,000,000						2,000,000	
備 品	600,000						600,000	
土 地	4,500,000						4,500,000	
ソフトウェア	48,000			24,000			24,000	
支 払 手 形		490,000						490,000
買 掛 金		320,000		60,000				380,000
借 入 金		500,000						500,000
貸 倒 引 当 金		37,000	30,000	18,200				25,200
退職給付引当金		180,000		12,000				192,000
建物減価償却累計額		840,000		60,000				900,000
備品減価償却累計額		150,000		112,500				262,500
資 本 金		6,000,000						6,000,000
利 益 準 備 金		110,000						110,000
別 途 積 立 金		370,000						370,000
繰越利益剰余金		53,000						53,000
売 上		4,986,000				4,986,000		
仕 入	3,211,000			3,211,000				
給 料	935,000				935,000			
支 払 保 険 料	140,000			20,000	120,000			
支 払 利 息	10,000		5,000		15,000			
	14,036,000	14,036,000						
受 取 (配 当 金)				9,000		9,000		
(売 上) 割 引				3,000		3,000		
(貸倒引当金)繰入				18,200		18,200		
有価証券評価(損)				10,000		10,000		
棚卸減耗費				20,000	20,000			
商品評価損				21,000		21,000		
売上原価				320,000	440,000	3,111,000		
				3,211,000				
				20,000				
減価償却費				172,500		172,500		
ソフトウェア(償却)				24,000		24,000		
退職給付費用				12,000		12,000		
(前 払) 保険料				20,000			20,000	
(未 払) 利息					5,000			5,000
当期純(利益)						553,300		553,300
			4,622,700	4,622,700	4,995,000	4,995,000	9,841,000	9,841,000

[資料Ⅰ]

1. 売買目的で所有しているA社株式の配当金¥9,000が、当座預金に振り込まれていたが未記入であった。  

(現金預金)	9,000	(受取配当金)	9,000
--------	-------	---------	-------
2. 得意先に対する売掛金¥150,000について、契約により2%の割引をし、その残額を得意先振出しの小切手で受け取っていたが、未記入であった。  

(現金預金)	147,000	(売掛金)	150,000
(売上割引)	3,000		

¥150,000 × 2% = ¥3,000
3. 前期に発生した売掛金のうち¥30,000は、得意先が倒産したため回収不能であることが判明した。  

(貸倒引当金)	30,000	(売掛金)	30,000
---------	--------	-------	--------
4. 買掛金支払いのために振り出した小切手¥60,000が、仕入先に未渡しになっていた。  

(現金預金)	60,000	(買掛金)	60,000
--------	--------	-------	--------
5. 関東銀行に取立を依頼していた、得意先振出しの約束手形¥80,000が取り立てられ、当座預金口座に入金されていたが未記入であった。  

(現金預金)	80,000	(受取手形)	80,000
--------	--------	--------	--------

[資料Ⅱ]

1. 売上債権の期末残高に対して3%の貸倒引当金を差額補充法によって計上する。  

(貸倒引当金繰入)	18,200	(貸倒引当金)	18,200
-----------	--------	---------	--------

貸倒引当金設定額  
 = { (受取手形残高 - 取立分) + (売掛金残高 - 回収分 - 貸倒分) } × 貸倒引当金設定率  
 = { (¥425,000 - ¥80,000) + (¥675,000 - ¥150,000 - ¥30,000) } × 3% = ¥25,200  
 貸倒引当金繰入額  
 = 貸倒引当金設定額 - (貸倒引当金残高 - 取崩分)  
 = ¥25,200 - (¥37,000 - ¥30,000) = ¥18,200
2. 売買目的で所有しているA社株式の時価が¥180,000であったので時価に評価替えする。  
 売買目的有価証券の帳簿価格¥190,000を時価¥180,000に評価替えする。  

(有価証券評価損)	10,000	(売買目的有価証券)	10,000
-----------	--------	------------	--------
3. 期末商品棚卸高は次のとおりであった。なお、売上原価の計算は「売上原価」の行で行う。  

帳簿棚卸高	1,100個	取得原価	@¥400
実地棚卸高	1,050個	時価	@¥380

なお棚卸減耗費は棚卸減耗費勘定としようえ、売上原価に振り替え、商品評価損は売上原価に参入しない。

(売上原価)	320,000	(繰越商品)	320,000
(売上原価)	3,211,000	(仕入)	3,211,000
(繰越商品)	440,000	(売上原価)	440,000
(棚卸減耗費)	20,000	(繰越商品)	20,000
(売上原価)	20,000	(棚卸減耗費)	20,000
(商品評価損)	21,000	(繰越商品)	21,000
4. 固定資産の減価償却は、次の方法により行う。  
 建物：定額法、耐用年数 30年、残存価格 取得原価の10%  
 備品：定率法、償却率 25%  

(減価償却費)	172,500	(建物減価償却累計額)	60,000
		(備品減価償却累計額)	112,500
5. ソフトウェアは、平成X4年2月に自社利用のため購入したもので、購入後の3年間で定額法により償却する。  

(ソフトウェア償却)	24,000	(ソフトウェア)	24,000
------------	--------	----------	--------

¥48,000 ÷ (3 - 1) = ¥24,000  
 償却期間3年のうち1年分は既に償却済
6. 退職給付引当金への当期繰入額は¥12,000である。  

(退職給付費用)	12,000	(退職給付引当金)	12,000
----------	--------	-----------	--------
7. 支払保険料のうち¥120,000は、平成X5年4月1日に向こう1年分を支払ったものである。  

(前払保険料)	20,000	(支払保険料)	20,000
---------	--------	---------	--------

¥120,000 × 2 / 12 = ¥20,000  
 H16. 2. 1 ~ 3. 31の2ヶ月分が前払いとなる
8. 支払利息¥5,000が未払いとなっている。  

(支払利息)	5,000	(未払利息)	5,000
--------	-------	--------	-------

問題 (20点)

次に示した東日本商事株式会社の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕および〔資料Ⅲ〕にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間は平成28年4月1日から平成29年3月31日までの1年間である。

〔資料Ⅰ〕

決算整理前残高試算表

平成29年3月31日 (単位：円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
335,000	現金	
449,600	当座預金	
480,000	受取手形	
680,000	売掛金	
	貸倒引当金	15,000
330,000	繰越商品	
55,000	仮払法人税等	
800,000	未決算	
1,500,000	建物	
	建物減価償却累計額	350,000
600,000	備品	
	備品減価償却累計額	150,000
1,200,000	土地	
280,000	特許権	
590,400	満期保有目的債権	
	支払手形	390,000
	買掛金	580,000
	長期借入金	900,000
	退職給付引当金	150,000
	資本金	3,500,000
	利益準備金	120,000
	繰越利益剰余金	499,000
	売上	6,580,000
	有価証券利息	9,000
5,450,000	仕入	
300,000	給料	
180,000	消耗品費	
10,000	保険料	
3,000	手形売却損	
13,243,000		13,243,000

〔資料Ⅱ〕未処理事項

1. 手形¥80,000を取引銀行で割引き、割引料¥400を差し引いた手取額は当座預金としていたが、この取引は未記帳である。
2. 当期の商品販売取引から生じた売掛金¥9,000が回収不能であると判明したので、貸し倒れとして処理する。
3. 未決算¥800,000は火災保険金の請求にかかわるものであるが、保険会社より、火災保険金¥700,000の支払が決定した旨の通知があったので、適切な処理を行う。
4. 土地の一部(帳簿価額¥120,000)を売却し、売却代金¥190,000は当座預金としていたが、この記帳は未記帳である。

〔資料Ⅲ〕決算整理事項

1. 売上債権の期末残高に対して2%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金は差額補充法によって設定する。
2. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳項目として処理する。  
帳簿棚卸高：数量450個、帳簿価額@¥800  
実地棚卸高：数量444個、正味売却価額@¥795
3. 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。  
建物：耐用年数は30年、残存価格はゼロとして、定額法を用いる。  
備品：償却率は25%として、定率法を用いる。
4. 特許権は、平成25年4月1日に取得したものであり、取得後10年間にわたって定額法で償却している。
5. 満期保有目的債権は、平成27年4月1日に他社が発行した社債(額面総額¥600,000、利率年1.5%、償還日は平成32年3月31日)を額面@¥100につき@¥98の価額で取得したものである。満期保有目的債権の評価は、償却原価法(定額法)により行っている。
6. 退職給付引当金の当期の繰入額は¥60,000である。
7. 消耗品の期末未使用高は¥25,000である。
8. 長期借入金は、当期の7月1日に借入期間5年、利率年1.2%、利払いは年1回(6月末)の条件にて借り入れたものである。決算にあたって、借入利息を月割計算で見越計上する。
9. 法人税、住民税及び事業税について決算整理を行い、中間納付額控除語の金額¥78,000を未払法人税等として計上する。なお仮払い法人税等¥55,000は中間納付にかかわるものである。

氏名 \_\_\_\_\_

(解答用紙)

損益計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：円)

6,580,000

I	売上高		
II	売上原価		
1	商品期首棚卸高	( )	
2	当期商品仕入高	( )	
	合計	( )	
3	商品期末棚卸高	( )	
	差引	( )	
4	( )	( )	
5	商品評価損	( )	( )
	( )		( )
III	販売費及び一般管理費		
1	給料	300,000	
2	退職給付費用	( )	
3	減価償却費	( )	
4	消耗品費	( )	
5	保険料	10,000	
6	貸倒引当金繰入	( )	
7	貸倒損失	( )	
8	( )償却	( )	( )
	( )		( )
IV	営業外収益		
1	有価証券利息		( )
V	営業外費用		
1	支払利息	( )	
2	( )	( )	( )
	( )		( )
VI	特別利益		
1	( )		( )
VII	特別損失		
1	( )		( )
	税引前当期純利益		( )
	法人税、住民税及び事業税		( )
	( )		( )

損益計算書

(自平成28年4月1日至平成29年3月31日) (単位:円)

I 売上高		6,580,000	
II 売上原価			
1 商品期首棚卸高	( 300,000 )		
2 当期商品仕入高	( 5,450,000 )		
合計	( 5,780,000 )		
3 商品期末棚卸高	( 360,000 )		
差引	( 5,420,000 )		
4 (棚卸減耗損)	( 4,800 )		
5 商品評価損	( 2,220 )	( 5,427,020 )	
(売上総利益)		( 1,152,980 )	
III 販売費及び一般管理費			
1 給料	300,000		
2 退職給付費用	( 60,000 )		
3 減価償却費	( 162,500 )		
4 消耗品費	( 155,000 )		
5 保険料	10,000		
6 貸倒引当金繰入	( 6,420 )		
7 貸倒損失	( 9,000 )		
8 (特許権)償却	( 40,000 )	( 742,920 )	
(営業利益)		( 410,000 )	
IV 営業外収益			
1 有価証券利息	( 11,400 )		
V 営業外費用			
1 支払利息	( 8,100 )		
2 (手形売却損)	( 3,400 )	( 11,500 )	
(経常利益)		( 409,960 )	
VI 特別利益			
1 (固定資産売却益)	( 70,000 )		
VII 特別損失			
1 (火災損失)	( 100,000 )		
税引前当期純利益	( 379,960 )		
法人税、住民税及び事業税	( 133,000 )		
(当期純利益)	( 246,960 )		

[資料II] 未処理事項

1 (当座預金)	79,600	(受取手形)	80,000
(手形売却損)	400		
2 (貸倒損失)	9,000	(売掛金)	9,000
3 (未収入金)	700,000	(未決算)	800,000
4 (当座預金)	190,000	(土地)	120,000
		(固定資産売却益)	70,000

[資料III] 決算整理事項

1 (貸倒引当金繰入)	6,420	(貸倒引当金)	6,420
		{(480,000-80,000)+(680,000-9,000)} × 2%	
		-15,000 = 6,420	
2 (仕入)	330,000	(繰越商品)	330,000
(繰越商品)	360,000	(仕入)	360,000
(棚卸減耗損)	4,800	(繰越商品)	4,800
(商品評価損)	2,220	(繰越商品)	4,800
(仕入)	4,800	(棚卸減耗損)	4,800
(仕入)	2,220	(商品評価損)	2,220
		@ ¥800 × 450 = ¥360,000	
		@ ¥800 × (450-444) = ¥4,800	
		(@ ¥800 - @ ¥795) × 450 = ¥2,220	
3 (減価償却費)	162,500	(建物減価償却累計額)	50,000
		(備品減価償却累計額)	112,500
		1,500,000 ÷ 30 = 50,000	
		(600,000 - 150,000) × 25% = 112,500	
4 (特許権償却)	40,000	(特許権)	40,000
		280,000 × {12ヶ月 / (120ヶ月 - 36ヶ月)} = 40,000	
5 (満期保有目的債権)	2,400	(有価証券利息)	2,400
		@ ¥98 × (¥600,000 / @ ¥100) = ¥588,000	
		(600,000 - 588,000) × (12ヶ月 / 60ヶ月) = 2,400	
6 (退職給付費用)	60,000	(退職給付引当金)	60,000
7 (消耗品)	25,000	(消耗品費)	25,000
8 (支払利息)	8,100	(未払利息)	8,100
		900,000 × 1.2% × (9ヶ月 / 12ヶ月) = 8,100	
9 (法人税、住民税及び事業税)	133,000	(仮払法人税等)	55,000
		(未払法人税等)	78,000

問題 (20点)

次に示した株式会社武蔵商会の〔資料1〕から〔資料3〕にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成するとともに、区分式損益計算書に表示される、指定された種類の利益の金額を答えなさい。

なお、会計期間は平成25年4月1日より平成26年3月31日までの1年間である。

〔資料1〕 決算整理前残高試算表

借方残高	勘定科目	貸方残高
7,948,000	現金預金	
2,530,000	受取手形	
2,670,000	売掛金	
	貸倒引当金	34,000
3,700,000	繰越商品	
1,650,000	仮払消費税	
200,000	仮払法人税等	
11,000,000	建物	
3,750,000	備品	
	支払手形	1,455,000
	買掛金	1,537,000
	仮受消費税	2,100,000
	長期借入金	9,000,000
	退職給付引当金	640,000
	資本金	10,000,000
	利益準備金	1,500,000
	繰越利益剰余金	4,361,750
	売上	42,000,000
	固定資産売却益	430,000
33,000,000	仕入	
1,920,000	給料	
369,750	通信費	
780,000	支払地代	
180,000	支払利息	
360,000	有価証券売却損	
3,000,000	火災損失	
73,057,750		73,057,750

〔資料2〕 決算にあたっての修正事項

- 取立てを依頼していた得意先振出しの約束手形¥400,000が決算日に回収され当社の当座預金口座に入金されていたが、その連絡が届いていなかったのもまだ未処理である。
- 期首に火災に遭ったが、保険を付していたにもかかわらず、当期首における建物と備品の帳簿価額の全額を火災損失に計上していた。決算の直前に保険会社から平成26年4月10日に保険金¥1,000,000が当社の当座預金口座に入金されることが決定したとの連絡が入った。火災損失の訂正仕訳を行う。

〔資料3〕 決算整理事項

- 期末商品帳簿棚卸高は¥4,000,000である。その中で商品Aには棚卸減耗損¥150,000、商品Bには商品評価損¥240,000が生じている。いずれも売上原価に参入する。
- 売上債権の期末残高に対して1%の貸倒れを見積り、差額補充法により貸倒引当金を設定する。
- 次の要領にて有形固定資産の減価償却を行う。減価償却の記帳は直接法に拠っているが、貸借対照表は間接控除方式で示すこと

	減価償却方法	残存価格	耐用年数	前期末までの経過年数
建物	定額法	取得原価の10%	40年	20年
備品	定率法 (償却率25%)	同上	8年	1年

- 消費税(税抜方式)の処理を行う。
- 退職給付の見積を行った結果、当期の退職給付費用は¥300,000であった。
- 現金預金には、平成25年11月1日に預け入れた1年物の定期預金¥1,000,000(利率年0.3%、利息は満期日に受取り)が含まれている。利息を月割計算にて計上する。
- 長期借入金は、平成25年7月1日に期間10年、利率年4%の条件にて借り入れたものであり、利払日は毎年6月末日と12月末日(後払い)となっている。利息を月割計算にて計上する。
- 支払地代は、毎年5月1日に向こう1年分をまとめて支払っている。未経過分の繰延べを月割計算にて行う。
- 税引前当期純利益の25%にあたる¥500,000を「法人税、住民税及び事業税」に計上する。

氏名 \_\_\_\_\_

(解答用紙)

貸借対照表  
平成26年3月31日

(単位：円)

資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
現金預金 ( )	支払手形 1,455,000
受取手形 ( )	買掛金 1,537,000
貸倒引当金 ( ) ( )	未払 ( ) ( )
売掛金 ( )	未払法人税等 ( )
貸倒引当金 ( ) ( )	未払費用 ( )
( ) ( )	流動負債合計 ( )
未収入金 ( )	II 固定負債
前払費用 ( )	長期借入金 9,000,000
未収収益 ( )	退職給付引当金 ( )
流動資産合計 ( )	固定負債合計 ( )
II 固定資産	負債の部合計 ( )
建物 ( )	純資産の部
減価償却累計額 ( ) ( )	資本金 10,000,000
備品 ( )	利益準備金 1,500,000
減価償却累計額 ( ) ( )	繰越利益剰余金 ( )
固定資産合計 ( )	純資産の部合計 ( )
資産の部合計 ( )	負債・純資産合計 ( )

区分式損益計算書に表示される利益

① 売上総利益	
② 営業利益	
③ 経常利益	
④ 当期純利益	

貸借対照表

平成26年3月31日

(単位:円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	( 8,348,000 )	支払手形	1,455,000
受取手形	( 2,130,000 )	買掛金	1,537,000
貸倒引当金	( 21,300 ) ( 2,108,700 )	未払(消費税)	( 450,000 )
売掛金	( 2,670,000 )	未払法人税等	( 300,000 )
貸倒引当金	( 26,700 ) ( 2,643,300 )	未払費用	( 90,000 )
(商品)	( 3,610,000 )	流動負債合計	( 3,832,000 )
未収入金	( 1,000,000 )	II 固定負債	
前払費用	( 60,000 )	長期借入金	9,000,000
未収収益	( 1,250 )	退職給付引当金	( 940,000 )
流動資産合計	( 17,771,250 )	固定負債合計	( 9,940,000 )
II 固定資産		負債の部合計	( 13,772,000 )
建物	( 20,000,000 )	純資産の部	
減価償却累計額	( 9,450,000 ) ( 10,550,000 )	資本金	10,000,000
備品	( 5,000,000 )	利益準備金	1,500,000
減価償却累計額	( 2,187,500 ) ( 2,812,500 )	繰越利益剰余金	( 5,861,750 )
固定資産合計	( 13,362,500 )	純資産の部合計	( 17,361,750 )
資産の部合計	( 31,133,750 )	負債・純資産合計	( 31,133,750 )

区分式損益計算書に表示される利益(各1点×4=4点)

① 売上総利益	8,910,000	☆
② 営業利益	4,198,750	☆
③ 経常利益	3,570,000	☆
④ 当期純利益	1,500,000	☆

[資料2] 決算にあたっての修正事項

- 1. (現金預金) 400,000 (受取手形) 400,000
- 2. (未収入金) 1,000,000 (火災損失) 1,000,000

[資料3] 決算整理事項

- 1. (仕入) 3,700,000 (繰越商品) 3,700,000  
(繰越商品) 4,000,000 (仕入) 4,000,000  
(棚卸減耗損) 150,000 (繰越商品) 390,000  
(商品評価損) 240,000  
(仕入) 390,000 (棚卸減耗損) 150,000  
(商品評価損) 240,000
- 2. (貸倒引当金繰入) 14,000 (貸倒引当金) 14,000
- 3. (減価償却費) 1,387,500 (建物) 450,000  
(備品) 937,500
- 4. (仮受消費税) 2,100,000 (仮払消費税) 1,650,000  
(未払消費税) 450,000
- 5. (退職給付費用) 300,000 (退職給付引当金) 300,000
- 6. (未収収益) 1,250 (受取利息) 1,250
- 7. (支払利息) 90,000 (未払費用) 90,000
- 8. (前払費用) 60,000 (支払地代) 60,000
- 9. (法人税、住民税及び事業税) 500,000 (仮払法人税等) 200,000  
(未払法人税等) 300,000

損益計算書

自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 (単位:円)

I 売上高		42,000,000
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高	3,700,000	
2. 当期商品仕入高	33,000,000	
合計	36,700,000	
3. 期末商品棚卸高	4,000,000	
差引	32,700,000	
4. 棚卸減耗費	150,000	
5. 商品評価損	240,000	33,090,000
売上総利益		8,910,000
III 販売費及び一般管理費		
1. 給料	1,920,000	
2. 通信費	369,750	
3. 支払地代	720,000	
4. 貸倒引当金繰入	14,000	
5. 減価償却費	1,387,500	
6. 退職給付費用	300,000	4,711,250
営業利益		4,198,750
IV 営業外収益		
1. 受取利息		1,250
V 営業外費用		
1. 支払利息	270,000	
2. 有価証券売却損	360,000	630,000
経常利益		3,570,000
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益		430,000
VII 特別損失		
1. 火災損失		2,000,000
税引前当期純利益		2,000,000
法人税、住民税及び事業税		500,000
当期純利益		1,500,000